

# 下水道事業会計



## 議案第 23 号

### 令和 6 年度湯河原町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度湯河原町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	427 ヘクタール
(2) 年間総処理水量	2,941,592 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	8,059 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良費	25,000 千円
処理場建設改良費	92,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		1,050,710 千円
第 1 項 営業収益		548,562 千円
第 2 項 営業外収益		502,148 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		1,047,000 千円
第 1 項 営業費用		980,500 千円
第 2 項 営業外費用		64,960 千円
第 3 項 予備費		1,540 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 161,434 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 1,733 千円及び過年度分損益勘定留保資金 159,701 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		242,566 千円
第 1 項 企業債		132,225 千円
第 2 項 他会計補助金		61,741 千円
第 3 項 国庫補助金		12,250 千円
第 4 項 負担金		26,350 千円

第5項	長期貸付金償還金	10,000千円
	支 出	
第1款	資本的支出	404,000千円
第1項	建設改良費	119,400千円
第2項	企業債償還金	272,714千円
第3項	基金	10,000千円
第4項	予備費	1,886千円
	(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
運転管理業務委託料 (令和6年度分)	令和7年度から 令和9年度まで	千円 324,621

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 132,225	証書借入 又は証券発行 事業の進 捗その他の 都合により 起債前借又 は翌年度に 繰り越して 借り入れる ことができる。	5.0%以内 ただし、利 率見直し方 式で、借り入 れる資金に ついて、利率 の見直しを 行った後に おいては、当 該見直し後 の利率によ る。	政府資金につい てはその融資条件 により、銀行その 他の場合にはその 債権者と協定する ものによる。 ただし、企業財 政の都合により据 置期間及び償還期 限を短縮し、又は 繰上償還若しくは 低利債に借り換える ことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

54,079 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、217,600千円である。

令和6年2月13日提出

湯河原町長 冨田 幸 宏



# 予算に関する説明書

令和6年度湯河原町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益	1,050,710	
	1 営業収益	548,562	
	1 下水道使用料	491,089	下水道使用料
	2 下水処理負担金	57,018	熱海市及び真鶴町下水処理負担金
	3 その他営業収益	455	登録手数料及び督促手数料
	2 営業外収益	502,148	
	1 受取利息及び配当金	801	貸付金利息及び預金利息
	2 他会計補助金	155,859	一般会計補助金
	3 補助金	5,700	国庫補助金
	4 長期前受金戻入	339,229	補助金等減価償却費繰延収益化分
	5 雑収益	559	通勤用車両駐車使用料ほか

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用	1,047,000	
	1 営業費用	980,500	
	1 管渠費	35,900	管渠等の維持管理に要する経費
	2 処理場費	276,142	浄水センターの維持管理に要する経費
	3 総係費	67,316	事業活動全般に要する経費
	4 減価償却費	600,592	有形固定資産の定額法による減価償却費
	5 資産減耗費	500	固定資産除却費
	6 その他営業費用	50	
	2 営業外費用	64,960	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,860	企業債利息及び一時借入金利息
	2 雑支出	100	
	3 消費税	34,000	
	3 予備費	1,540	
	1 予備費	1,540	



資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入	242,566	
1	企業債	132,225	
	1 企 業 債	132,225	下水道事業債
2	他会計補助金	61,741	
	1 他 会 計 補 助 金	61,741	一般会計補助金
3	国庫補助金	12,250	
	1 国 庫 補 助 金	12,250	社会資本整備総合交付金及び防災・安全社会資本整備交付金
4	負担金	26,350	
	1 建 設 費 負 担 金	26,350	熱海市及び真鶴町建設費負担金
5	長期貸付金償還金	10,000	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	10,000	一般会計からの償還金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出	404,000	
1	建設改良費	119,400	
	1 管 渠 建 設 改 良 費	25,000	管渠等の整備及び改良に要する経費
	2 処 理 場 建 設 改 良 費	92,500	浄水センターの整備及び改良に要する経費
	3 固 定 資 産 購 入 費	1,900	水質分析用備品
2	企業債償還金	272,714	
	1 企 業 債 償 還 金	272,714	企業債元金償還金
3	基金	10,000	
	1 基 金	10,000	基金積立金
4	予備費	1,886	
	1 予 備 費	1,886	

# 令和6年度湯河原町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,050,329
減価償却費	600,592,000
長期前受金戻入額	△ 339,229,000
固定資産除却費	500,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	234,000
受取利息及び受取配当金	△ 801,000
支払利息及び企業債取扱諸費	30,860,000
未収金の増減額 (△は増加)	12,925,254
未払金の増減額 (△は減少)	24,078,000
小計	330,209,583
利息及び配当金の受取額	801,000
利息の支払額	△ 30,860,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,150,583
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 110,431,457
国庫補助金による収入	11,581,701
負担金による収入	22,191,708
他会計補助金による収入	58,372,719
基金への積立てによる支出	△ 10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,285,329
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	132,225,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 272,714,000
長期貸付金償還金による収入	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,489,000
資金増加額	141,376,254
資金期首残高	213,385,881
資金期末残高	354,762,135

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		7		26,118	15,991	42,109	11,970	54,079
前 年 度		7		25,666	15,793	41,459	11,747	53,206
比 較		0		452	198	650	223	873

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当
	本年度	1,127	102	714	144	1,500
	前年度	1,127	51	714	240	1,500
	比 較	0	51	0	△ 96	0
	区分	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	地域手当
	本年度	6,069	5,045	330	120	840
	前年度	5,846	4,750	618	120	827
	比 較	223	295	△ 288	0	13

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																		
給料	452	給与改定に伴う増減分	287	給与改定の状況 給料の平均改定率(令和5年4月) 前年度 行一 0.3% 給料の平均改定率(令和6年4月) 本年度 行一 1.1%																		
		昇給に伴う増加分	50	平均昇給率 0.87%																		
		その他の増減分	115	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現職</td> <td>在職する職員</td> <td>(異動職員数)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		現職	在職する職員	(異動職員数)	(計)	本年度	7人	0人	7人	7人	前年度	7人	0人	7人	7人	増減	0人	0人
	現職	在職する職員	(異動職員数)	(計)																		
本年度	7人	0人	7人	7人																		
前年度	7人	0人	7人	7人																		
増減	0人	0人	0人	0人																		
手当	198	給与改定に伴う増減分	495	<table border="1"> <tr> <td>期末手当</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>252</td> </tr> </table> 年間支給月数 4.4月→4.5月	期末手当	243	勤勉手当	252														
		期末手当	243																			
勤勉手当	252																					
その他の増減分	△ 297	<table border="1"> <tr> <td>管理職員特別勤務手当</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>△ 96</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td>△ 20</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td>△ 288</td> </tr> <tr> <td>地域手当</td> <td>13</td> </tr> </table>	管理職員特別勤務手当	51	通勤手当	△ 96	期末手当	△ 20	勤勉手当	43	住居手当	△ 288	地域手当	13								
管理職員特別勤務手当	51																					
通勤手当	△ 96																					
期末手当	△ 20																					
勤勉手当	43																					
住居手当	△ 288																					
地域手当	13																					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,917
	平均給与月額 (円)	332,551
	平均年齢 (歳)	45.75
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,371
	平均給与月額 (円)	353,051
	平均年齢 (歳)	43.50

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	1	16.66
	2級	1	16.66
	3級	1	16.67
	4級	1	16.67
	5級	1	16.67
	6級	1	16.67
	7級		
	計	6	100.00
令和5年1月1日現在	1級	2	28.55
	2級	1	14.29
	3級	1	14.29
	4級	1	14.29
	5級	1	14.29
	6級	1	14.29
	7級		
	計	7	100.00

## (級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
1級	主事補の職務
2級	主事の職務
3級	主任主事の職務
4級	係長・主査の職務
5級	副課長・主幹の職務
6級	課等の長の職務
7級	参事の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	5	5
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		5	5
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A)		(%)	71.43	71.43	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)		1	1
		4号給 (人)		5	5
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A)		(%)	85.71	85.71	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の支給なし		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	あり	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	あり	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	あり	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



令和5年度湯河原町下水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	420,281		
(2)	下水処理負担金	36,156		
(3)	その他営業収益	469	456,906	
2	営業費用			
(1)	管渠費	33,275		
(2)	処理場費	257,264		
(3)	総係費	108,702		
(4)	減価償却費	577,487		
(5)	資産減耗費	10,253		
(6)	その他営業費用	14,236	1,001,217	
	営業損失			544,311
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	851		
(2)	他会計補助金	121,073		
(3)	補助金	26,750		
(4)	長期前受金戻入	325,668		
(5)	雑収益	529	474,871	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	33,311		
(2)	雑支出	15,127	48,438	426,433
	経常損失			117,878
	当年度純損失			117,878
	前年度繰越欠損金			314,841
	その他の未処分利益 剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			432,719

令和5年度湯河原町下水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
 （令和6年3月31日）  
 資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		613,080,621		
イ 建物	895,888,739			
減価償却累計額	△ 207,408,758	688,479,981		
ウ 構築物	10,126,201,218			
減価償却累計額	△ 2,228,503,026	7,897,698,192		
エ 機械及び装置	4,581,651,223			
減価償却累計額	△ 1,614,735,215	2,966,916,008		
オ 工具、器具及び備品	2,151,343			
減価償却累計額	△ 1,030,221	1,121,122		
有形固定資産合計			12,167,295,924	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		160,000,000		
イ 基金		40,000,000		
投資その他の資産合計			200,000,000	
固定資産合計				12,367,295,924
2 流動資産				
(1) 現金預金			213,385,881	
(2) 未収金		87,663,771		
貸倒引当金		△ 4,600,000	83,063,771	
流動資産合計				296,449,652
資産合計				<u>12,663,745,576</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,243,081,588		
企業債合計			2,243,081,588	
固定負債合計				2,243,081,588
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		272,711,423		
企業債合計			272,711,423	
(2) 未払金			10,695,000	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		4,173,000		
引当金合計			4,173,000	
(4) その他流動負債				
ア 預り金		184,590		
その他流動負債合計			184,590	
流動負債合計				287,764,013
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			8,824,836,654	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 2,208,785,161	
繰延収益合計				6,616,051,493
負債合計				<u>9,146,897,094</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				3,580,125,191
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		148,204,953		
イ 国庫補助金		221,238,034		
資本剰余金合計			369,442,987	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処理欠損				
(ア) 繰越欠損金		314,841,211		
(イ) 当年度純損失		117,878,485		
利益剰余金合計			△ 432,719,696	
剰余金合計				△ 63,276,709
資本合計				<u>3,516,848,482</u>
負債資本合計				<u>12,663,745,576</u>

令和6年度湯河原町下水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
 （令和7年3月31日）  
 資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		613,080,621		
イ 建物	895,888,739			
減価償却累計額	△ 226,241,758		669,646,981	
ウ 構築物	10,150,814,492			
減価償却累計額	△ 2,549,244,026		7,601,570,466	
エ 機械及び装置	4,665,242,133			
減価償却累計額	△ 1,875,595,215		2,789,646,918	
オ 工具、器具及び備品	3,878,616			
減価償却累計額	△ 1,188,221		2,690,395	
有形固定資産合計			11,676,635,381	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		150,000,000		
イ 基金		50,000,000		
投資その他の資産合計			200,000,000	
固定資産合計				11,876,635,381
2 流動資産				
(1) 現金預金			354,762,135	
(2) 未収金		74,738,517		
貸倒引当金		△ 4,600,000		
流動資産合計			70,138,517	
資産合計				424,900,652
				<u>12,301,536,033</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,149,753,560		
企業債合計			2,149,753,560	
固定負債合計				2,149,753,560
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		225,550,451		
企業債合計			225,550,451	
(2) 未払金			34,773,000	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		4,407,000		
引当金合計			4,407,000	
(4) その他流動負債				
ア 預り金		184,590		
その他流動負債合計			184,590	
流動負債合計				264,915,041
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			8,916,982,782	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 2,548,014,161	
繰延収益合計				6,368,968,621
負債合計				<u>8,783,637,222</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				3,580,125,191
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		148,204,953		
イ 国庫補助金		221,238,034		
資本剰余金合計			369,442,987	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処理欠損				
(ア) 繰越欠損金		432,719,696		
(イ) 当年度末残高				
(イ) 当年度純利益		1,050,329		
利益剰余金合計			△ 431,669,367	
剰余金合計				△ 62,226,380
資本合計				<u>3,517,898,811</u>
負債資本合計				<u>12,301,536,033</u>

令和6年度湯河原町下水道事業会計予算実施計画内訳書（参考資料）

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	下水道事業収益	1,050,710	977,450	73,260
1	営業収益	548,562	502,550	46,012
	1 下水道使用料	491,089	462,309	28,780
	2 下水処理負担金	57,018	39,772	17,246
	3 その他営業収益	455	469	△ 14
2	営業外収益	502,148	474,900	27,248
	1 受取利息 及び配当金	801	851	△ 50
	2 他会計補助金	155,859	121,073	34,786
	3 補助金	5,700	26,750	△ 21,050
	4 長期前受金 戻入	339,229	325,668	13,561
	5 雑収益	559	558	1

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
	下水道使用料	491,089	
	下水処理負担金	57,018	熱海市 45,639 真鶴町 11,379
	手数料	405	登録手数料 75 督促手数料 330
	雑収益	50	
	貸付金利息	800	
	預金利息	1	
	他会計補助金	155,859	一般会計補助金
	国庫補助金	5,700	防災・安全社会資本整備交付金
	長期前受金 戻入	339,229	補助金等減価償却費繰延収益化分
	不用品売却収益	10	不用品売却代金
	その他雑収益	549	通勤用車両駐車使用料 480 その他雑収益 69

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	下水道事業費用	1,047,000	1,058,000	△ 11,000
1	営業費用	980,500	1,008,000	△ 27,500
1	管 渠 費	35,900	35,456	444



(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
給料	4,707	一般職 1人	
手当	2,424	管理職手当 426 管理職員特別勤務手当 50 扶養手当 198 期末手当 780 勤勉手当 690 児童手当 120 地域手当 160	
賞与引当金繰入額	874	賞与引当金分	
法定福利費	2,039	市町村職員共済組合負担金 1,366 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 13 市町村職員退職手当組合負担金 659	
旅費	100	普通旅費	
被服費	40	作業服	
備消耗品費	160	事務用品費 50 図書購入費 110	
燃料費	9	発電機燃料費	
通信運搬費	552	専用回線使用料	
委託料	5,531	管渠清掃業務委託料 1,500 マンホールポンプ保守点検委託料 2,035 下水道台帳作成委託料 1,496 下水道台帳管理システム保守委託料 500	
賃借料	11,645	神奈川県行政財産使用料 6 積算システム使用料 440 発電機等借上料 110 町道・水路占用料 11,089	
修繕費	5,000	管渠等維持管理修繕費 4,000 マンホールポンプ維持管理修繕費 1,000	
路面復旧費	50	路面復旧費	
動力費	1,209	マンホールポンプ電気使用料	
材料費	1,500	人孔鉄蓋	
保険料	60	下水道賠償責任保険料	

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	2 処 理 場 費	276,142	272,217	3,925

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
給料	7,483	一般職 2人	
手当	3,951	管理職手当 701 管理職員特別勤務手当 52 扶養手当 258 通勤手当 120 時間外勤務手当 300 期末手当 1,250 勤勉手当 1,016 地域手当 254	
賞与引当金 繰入額	1,347	賞与引当金分	
法定福利費	3,251	市町村職員共済組合負担金 2,181 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 21 市町村職員退職手当組合負担金 1,048	
旅費	246	普通旅費 40 費用弁償 206	
備消耗品費	2,085	事務用品費 80 維持管理用品費 1,700 水質分析用品費 275 水質分析用特殊ガス 30	
燃料費	156	水質分析用燃料費	
光熱水費	120	水道料金	
通信運搬費	151	専用回線使用料 132 放送受信料 19	
委託料	166,997	沈砂・し渣・焼却灰等運搬委託料 3,080 運転管理業務委託料 139,560 臭気分析委託料 426 中央管理室制御装置等保守点検委託料 5,082 天井走行クレーン保守点検委託料 812 廃液処理委託料 50 水質分析委託料 894 焼却炉排ガス分析委託料 495 下水汚泥等放射性物質測定委託料 71 汚泥焼却炉等保守点検委託料 16,500 電話交換設備保守点検委託料 27	

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	3 総 係 費	67,316	112,537	△ 45,221

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
修繕費	25,000	機械設備等修繕費	
動力費	63,186	機械設備等電気使用料	59,186
		汚泥焼却施設等燃料費	4,000
薬品費	291	水質分析用薬品費	
報償費	412	処理場維持管理指導員謝礼	
保険料	1,466	建物災害共済基金分担金	
給料	13,928	一般職 4人	
手当	5,915	扶養手当	258
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	1,200
		期末手当	2,018
		勤勉手当	1,659
		住居手当	330
		地域手当	426
賞与引当金繰入額	2,186	賞与引当金分	
法定福利費	5,974	市町村職員共済組合負担金	3,988
		旧恩給組合負担金	1
		地方公務員災害補償基金負担金	35
		市町村職員退職手当組合負担金	1,950
旅費	32	普通旅費	
備消耗品費	545	事務用品費	431
		新聞雑誌等購読料	24
		P R 用品費	30
		電算業務用品費	40
		車両用品費	20
燃料費	225	車両燃料費	
印刷製本費	62	帳票印刷費	
通信運搬費	4,443	郵便料金	4,251
		電話料金	192
委託料	12,066	公営企業会計システム保守等委託料	666
		雨水出水浸水想定区域図作成業務委託料	11,400
手数料	8,260	検針事務取扱手数料	4,500
		コンビニエンスストア収納手数料	1,382
		口座振替伝送化手数料	1,081
		口座振込手数料	55

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	4 減価償却費	600,592	577,487	23,105
	5 資産減耗費	500	10,253	△ 9,753
	6 その他 営業費用	50	50	0
2	営業外費用	64,960	48,411	16,549
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,860	33,311	△ 2,451
	2 雑支出	100	100	0
	3 消費税	34,000	15,000	19,000
3	予備費	1,540	1,589	△ 49
	1 予備費	1,540	1,589	△ 49

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		口座振替手数料 1,230 残高証明発行手数料 12
賃借料	542	公営企業会計システムソフトウェアライセンス使用料
修繕費	320	車両修繕費 240 事務機器修繕費 80
報償費	50	「下水道の日」標語等応募者賞品
研修費	30	
食糧費	10	会議等食糧費
負担金	6,734	水道事業会計負担金 4,134 日本下水道協会負担金 105 神奈川県下水道協会負担金 15 全国町村下水道推進協議会神奈川県支部負担金 25 町村情報システム運営費負担金 1,806 一般会計負担金 649
保険料	65	自動車損害共済基金分担金 28 自動車損害賠償責任保険料 37
公課費	24	自動車重量税
貸倒引当金繰入額	4,600	貸倒引当金分
補助及び交付金	1,305	水洗便所改造等助成金 500 水洗便所改造等利子補給金 5 地域振興助成金 800
有形固定資産減価償却費	600,592	建物減価償却費 18,833 構築物減価償却費 320,741 機械及び装置減価償却費 260,860 工具、器具及び備品減価償却費 158
固定資産除却費	500	既設固定資産除却費
雑支出	50	
企業債利息	28,353	
一時借入金利息	2,507	
その他雑支出	100	
消費税	34,000	消費税及び地方消費税

資本的收入及び支出  
収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本的收入	242,566	588,249	△ 345,683
1	企業債	132,225	245,600	△ 113,375
	1 企業債	132,225	245,600	△ 113,375
2	他会計補助金	61,741	68,927	△ 7,186
	1 他会計補助金	61,741	68,927	△ 7,186
3	国庫補助金	12,250	187,500	△ 175,250
	1 国庫補助金	12,250	187,500	△ 175,250
4	負担金	26,350	76,222	△ 49,872
	1 建設費負担金	26,350	76,222	△ 49,872
5	長期貸付金償還金	10,000	10,000	0
	1 長期貸付金償還金	10,000	10,000	0

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本の支出	404,000	758,200	△ 354,200
1	建設改良費	119,400	450,540	△ 331,140
	1 管渠建設改良費	25,000	15,200	9,800
	2 処理場建設改良費	92,500	434,500	△ 342,000
	3 固定資産購入費	1,900	840	1,060
2	企業債償還金	272,714	295,495	△ 22,781
	1 企業債償還金	272,714	295,495	△ 22,781
3	基金	10,000	10,000	0
	1 基金	10,000	10,000	0
4	予備費	1,886	2,165	△ 279
	1 予備費	1,886	2,165	△ 279



(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
下水道事業債	132,225	建設改良分 78,900 特別措置分 53,325
他会計補助金	61,741	一般会計補助金
国庫補助金	12,250	管渠分 12,000×1/2 6,000 処理場分 12,500×1/2 6,250
建設費負担金	26,350	熱海市 8,910 真鶴町 17,440
長期貸付金償還金	10,000	一般会計からの償還金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	25,000	下水道管渠工事 補助 L=100.0m 12,000 単独 L=20.0m 3,000 公共樹設置工事 4,000 鍛冶屋マンホールポンプ更新工事 6,000
委託料	12,500	監視制御設備等実施設計委託
工事請負費	80,000	水処理設備等改良工事
工具、器具及び備品購入費	1,900	水質分析用備品
企業債元金償還金	272,714	
基金	10,000	基金積立金

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
運転管理業務委託料 (令和3年度分)	288,900	令和4年度 ～ 令和5年度	250,800
公営企業会計システムソフトウェア ライセンス使用料	2,436	—	—
運転管理業務委託料 (令和6年度分)	324,621	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	補 助 金	企 業 債	内 部 留 保 資 金 等
令和6年度	31,350	31,350			
令和6年度 ～ 令和10年度	2,436	2,436			
令和7年度 ～ 令和9年度	324,621	324,621			

## 注記一覧

### I. 重要な会計指針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	3年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

下水道使用料の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 4,652,269,220円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 4,600,000円が控除されている。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、257,465,000円である。

4 長期前受金収益化累計額 2,548,014,161円